

UBS MSCI先進国サステナブル株式インデックス・ファンド

追加型投信／内外／株式／インデックス型



将来の世代が豊かな生活を送るために



持続不可能な社会



持続可能な社会



みらいのために今できること＝サステナブル投資

上記はイメージです。

サステナブル投資のポイント



Environment 環境

地球
温暖化

大気
汚染

自然
災害

エネルギー
不足

Social 社会

ジェンダーの
不平等

長時間
労働

教育機会の
格差

飢餓

Governance ガバナンス

経営陣の
不祥事

株式の
持ち合い

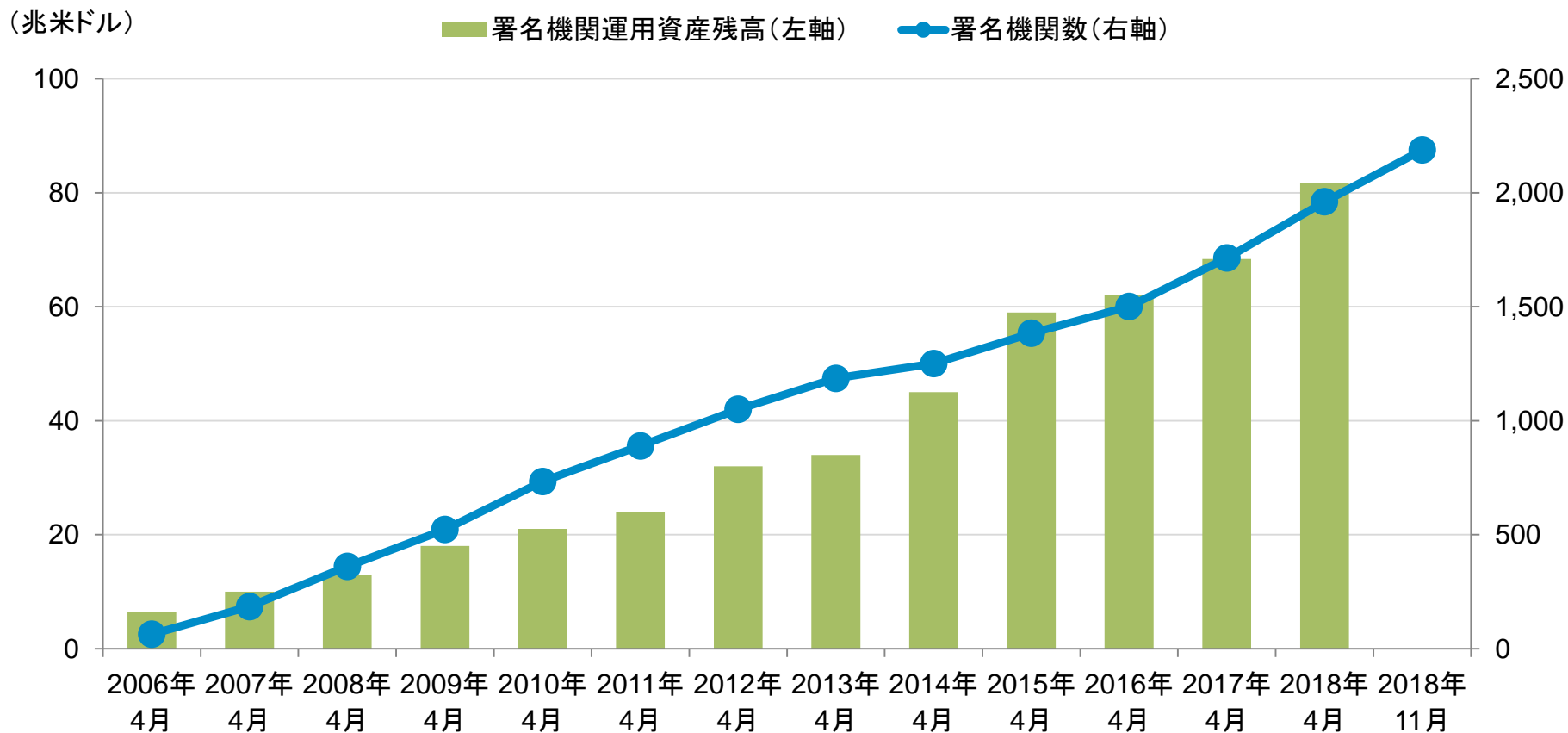
不正
会計

社外取締役
の未導入

サステナブル投資市場の拡大



【国連責任投資原則(PRI)署名機関と運用資産総額の推移】



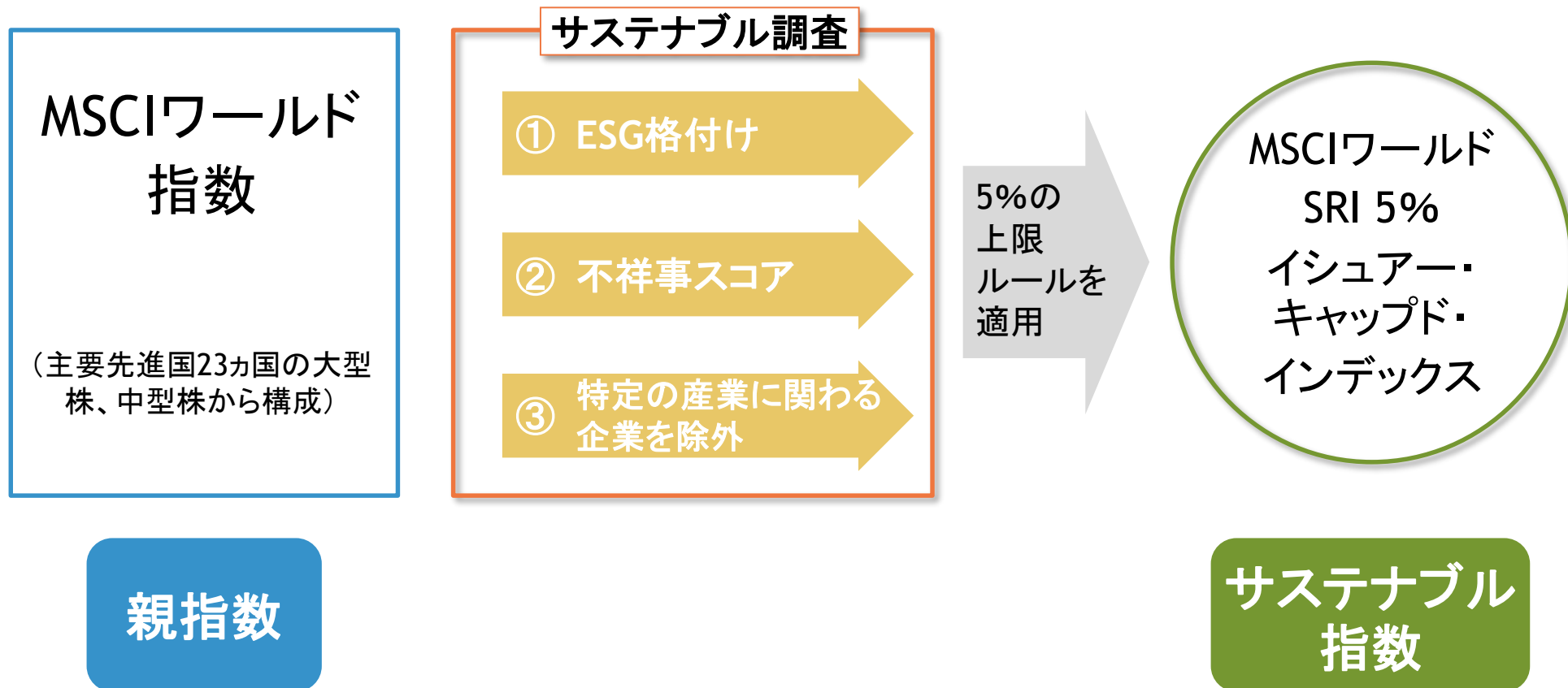
(注)PRI、GSIA、経済産業省などより当社作成。グラフの運用資産残高は2006年4月～2018年4月、署名機関数は2018年11月まで。

上記は過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

サステナブル調査による銘柄の絞込み



【サステナブル指数の銘柄絞込みプロセス】

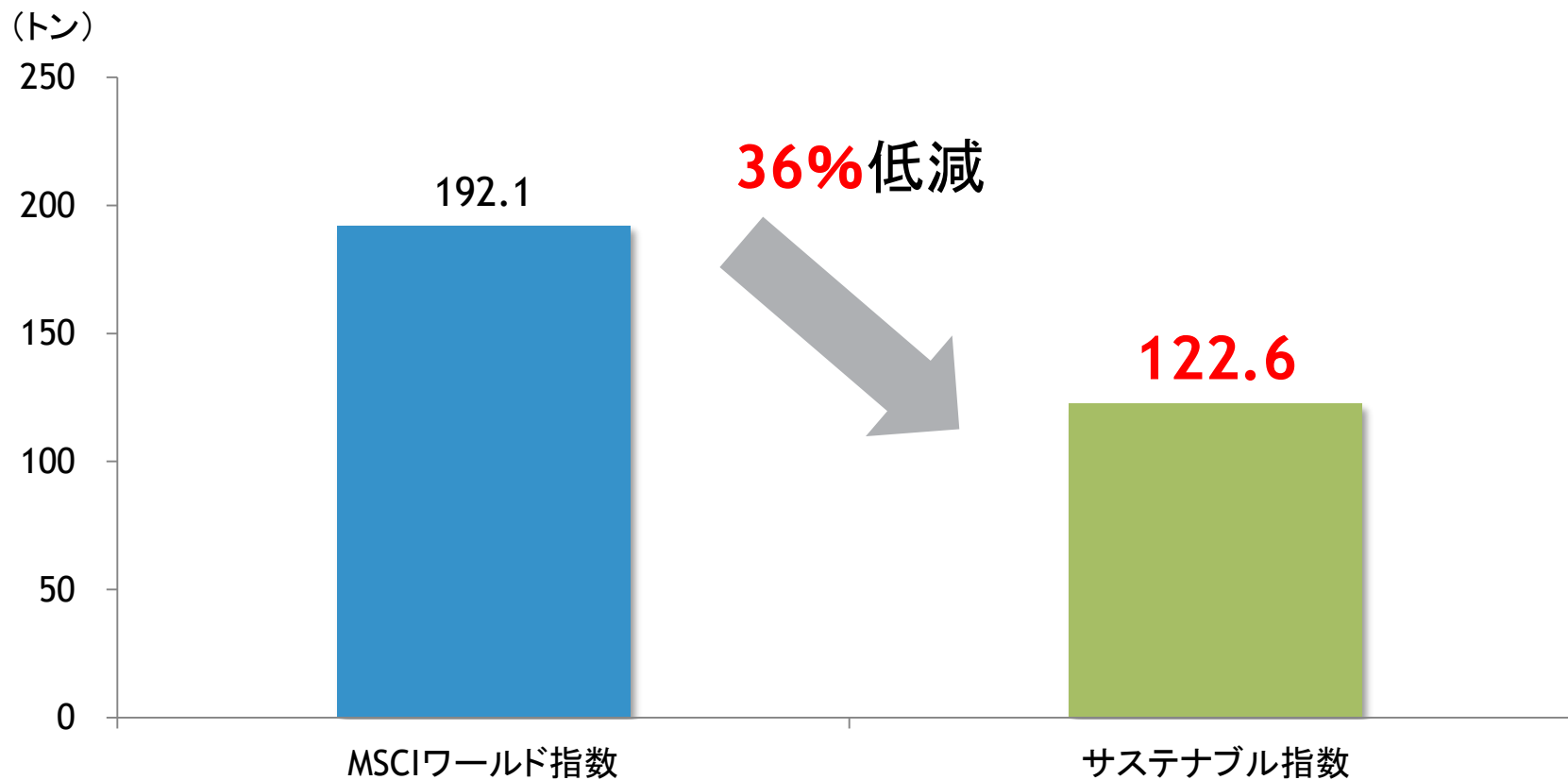


(注)MSCIなどより当社作成。MSCI各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。上記は2019年1月末時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

サステナブル指数とMSCIワールド指数の違い



【単位売上あたり二酸化炭素排出量】

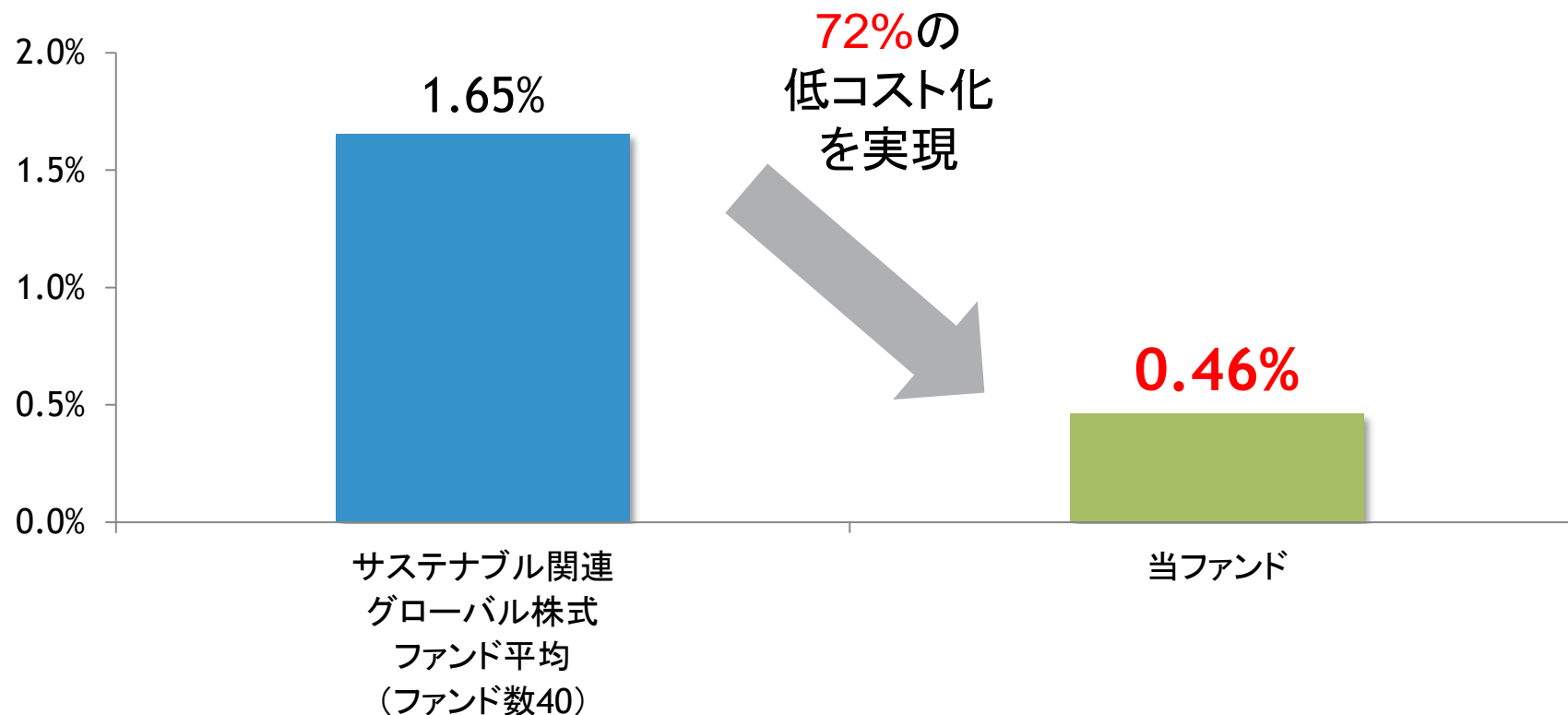


(注) MSCI、UBSグループなどより当社作成。サステナブル指数は、MSCIワールドSRI 5%イシューアード・キャップド・インデックス。二酸化炭素排出量は売上100万米ドルあたり、2019年1月末時点。上記は記載時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

長期の資産づくりに役立つ低コストファンド



【サステナブル関連グローバル株式ファンドの運用管理費用(税込み)*】



*サステナブル関連グローバル株式ファンドは、Morningstar Directのデータベースから、追加型株式投信、ETF、Socially Conscious、日本籍、投資対象地域で日本株特化以外の株式ファンドを集計。

運用管理費用は、投資対象となる投資信託証券がある場合にはそれらを含む実質的な負担。消費税率が10%になった場合には、サステナブル関連グローバル株式ファンド平均の運用管理費用(税込み)は1.71%程度、当ファンドは0.47%程度となります。

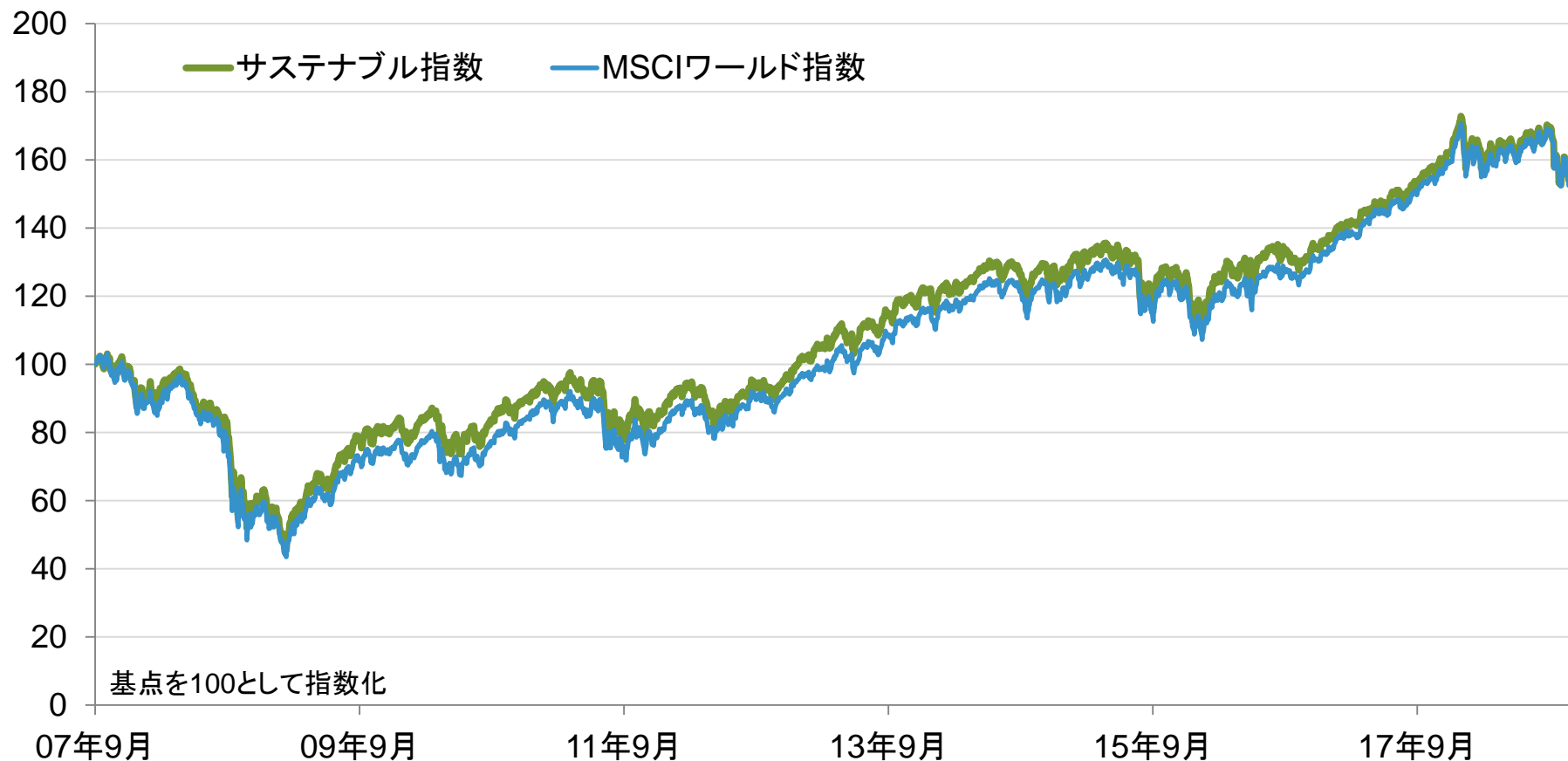
(注)Morningstar Direct、その他情報などより当社作成。2019年1月16日時点。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。ファンドの保有に係る費用は運用管理費用(信託報酬)の他に、監査費用やその他の費用・手数料等がかかります。投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

サステナブル指数のパフォーマンス



【パフォーマンス(2007年9月末～2018年12月末、米ドルベース)】



(注)MSCI、UBSグループなどより当社作成。サステナブル指数は、MSCIワールドSRI 5%イシューアークャップド・インデックス。日次、トータル・リターン・ネット、米ドルベース。上記パフォーマンスは当ファンドの実績ではありません。ご参考のために表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

サステナブル指数の上位組入銘柄



【サステナブル指数組み入れ上位10銘柄(2018年12月末)】

銘柄名	国	セクター	組入比率(%)
マイクロソフト	米国	情報技術	5.2
プロクター&ギャンブル	米国	生活必需品	2.6
インテル	米国	情報技術	2.4
ロシュ・ホールディングス	スイス	ヘルスケア	1.9
ウォルト・ディズニー	米国	コミュニケーション・サービス	1.8
ペプシコ	米国	生活必需品	1.8
マクドナルド	米国	一般消費財サービス	1.5
トタル	フランス	エネルギー	1.4
アムジェン	米国	ヘルスケア	1.4
IBM	米国	情報技術	1.2
上位10銘柄合計			21.2

(組み入れ銘柄数: 398)

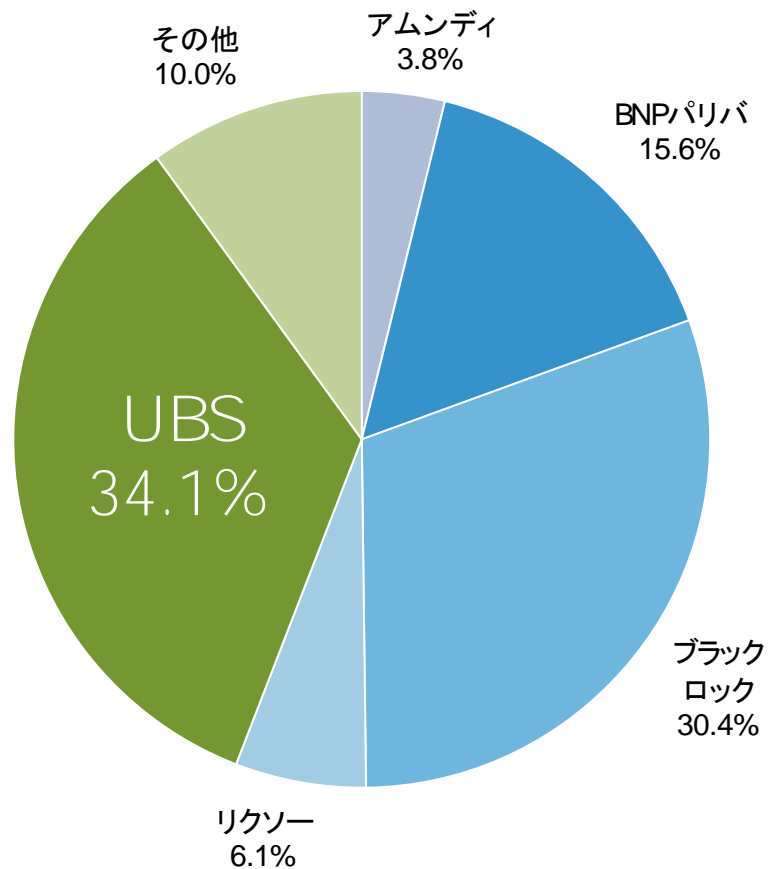
上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

サステナブル投資で業界をリードするUBS



【欧州ESG ETF市場のシェアの内訳(2018年12月末時点)】





出所: Morningstar Direct


※ETF: 上場投資信託(Exchange Traded Funds)。特定の指数等の動きに連動する運用成果を目指し、金融商品取引所に上場している投資信託。

ファンドのポイント



1  環境、社会、ガバナンスの観点で評価が高い先進国株式に投資します

2  サステナブル投資は資産運用の新たな潮流として拡大が期待されます

3  長期の資産形成に役立つ低コストファンド*です

*サステナブル関連株式にグローバルに投資するファンドは、Morningstar Directのデータベースから、追加型株式投信、ETF、Socially Conscious、日本籍、投資対象地域で日本株特化以外の株式ファンドの運用管理費用平均1.65%と当ファンドの運用管理費用0.46%との比較。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。2019年1月16日時点。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

みらいゲート



投資リスク



当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因となります。

■ 流動性リスク

市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却ができず、損失を被るあるいは値上がり利益を逸失する可能性があります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、円と外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

■ 当該インデックスからの乖離に関する主な留意点

主に以下の理由からインデックスの変動率と当ファンドの基準価額の変動率が乖離する場合がございます。

- ・指定上場投資信託は、UBS独自のシステムを活用し各組入銘柄の比率の調整を行うため、当該インデックスの構成銘柄のすべてをインデックスの算出方法どおりに組入れないこと
- ・当ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
- ・当ファンドおよび指定上場投資信託では信託報酬等の管理費用、売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・当該インデックスの構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

■ クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■ 分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

インデックス掲載に際してのご留意事項

※ UBS MSCI 先進国サステナブル株式インデックス・ファンドおよびMSCI ワールドSRI 5% イシューアー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください



■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.2106% (税抜年率0.195%) を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 年率0.2145% となります。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
	委託会社	0.020% 委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.150% 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.025% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※ 当ファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。 ※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券		ファンドの純資産総額に対して年率0.25%程度 (委託会社が試算した概算値)
実質的な負担		当ファンドの純資産総額に対して 年率0.4606%程度 ※消費税率が10%になった場合は、 年率0.4645%程度 となります。

その他の費用・手数料

諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期の最初の6か月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用

監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用

印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等

実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用

売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料

保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込メモ

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください



購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。	購入・換金 申込受付 の 中止およ び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取り消すことがあります。
購入価額	申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)	信託期間	無期限(2019年1月29日設定)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	繰上償還	信託契約締結日より1年経過後(2020年1月29日以降)に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。	決算日	原則として、毎年9月5日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	収益分配	毎決算時(毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。	課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
申込締切 時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。	受託会社	野村信託銀行株式会社
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。		
購入・換金 不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、もしくはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。		

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

ご注意事項



本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク



【投資信託の取引にかかるリスク】

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料(最大税込4.32%)およびファンドの管理費用(含む信託報酬)等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」: ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用(含む信託報酬)」: ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」: ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用(含む信託報酬)、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませうお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク



【投資信託に関する情報提供について】

- ・楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

- ・楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

・情報提供: 株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報(以下「本情報」という)に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元(以上三社を合わせて「情報提供元」という)に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等: 楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品

取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

確定拠出年金運営機関 登録番号774



商 号:UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。

UBSは全ての権利を留保します。